

投資情報ウィークリー

2019年9月24日号

調査情報部

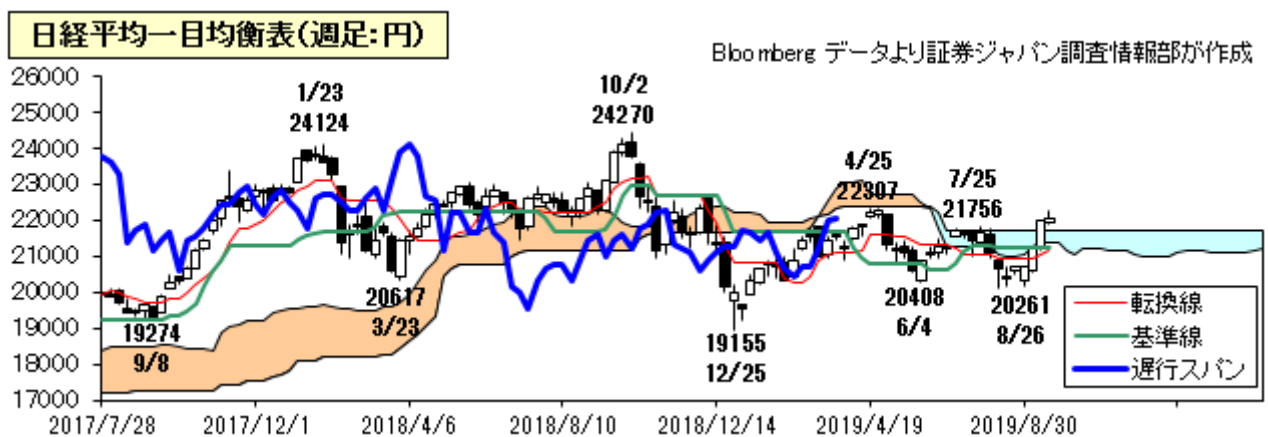
今週の見通し

先週の東京市場は、続伸歩調となった。サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け緊張が高まったが、米の金融政策会合を無難に通過したほか、米中の貿易交渉進展への期待などが下支えとなり、戻りを試す動きが続いた。日経平均は17日まで10日連騰となったうえ、19日には4月26日以来約5か月ぶりに22200円台まで上伸した。主力の割安出遅れ銘柄への物色が続いたほか、中小型株にも買いの手が広がった。米国市場は中東情勢悪化への警戒感が意識されるものの、FOMCで利下げが実施されたことへの安心感や貿易交渉の進展期待から底堅い動きとなった。為替市場でドル円は、米利下げの打ち止め感を背景に一時1ドル108円台半ばまで円安が進んだ。ユーロ円はECBの金融緩和による景気底入れ期待からユーロが買い戻され、1ユーロ119円台後半の動きとなった。

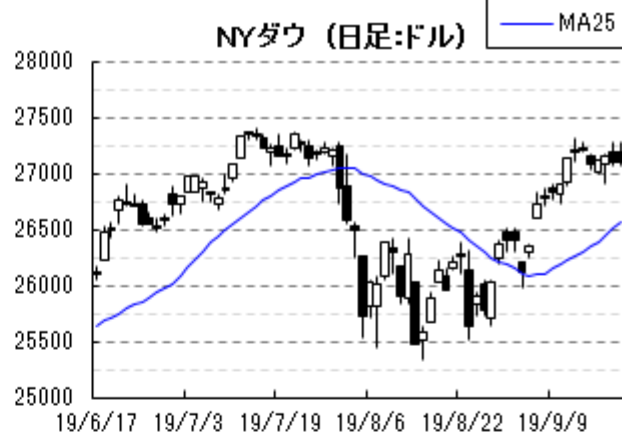
今週の東京市場は、しっかりの展開となろう。中東情勢の悪化に加え、短期急騰の過熱感からスピード調整の可能性はあるものの、中間期末に向けた買い需要などから、底堅い展開となろう。主力銘柄の水準訂正に加え、新興市場など中小型株も物色されよう。米国市場は中東情勢への懸念は燻るものの、米中貿易交渉進展期待から概ねしっかりの展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨んで、107円～109円のレンジでもみ合いとなろう。ユーロ円は経済指標や長期債利回り動向を映して、1ユーロ119円台中心の動きとなろう。

今週、国内では26日(木)に9月末の権利付最終日を迎えるほか、全国証券大会が開催され、黒田日銀総裁があいさつを行う。一方、海外では24日(火)に9月の独IFO景況指数、米消費者信頼感指数、25日(水)に8月の米新築住宅販売、27日(金)に8月の米耐久財受注が発表されるほか、24日から30日(月)まで国連総会の一般討論が行われる。

テクニカル面で日経平均は、52週線を回復し、週足一目均衡表の雲領域を明確に上回ったことから、新たな上昇局面を迎えた可能性が高まった。ただ、8月26日の直近安値(20173円)から19日高値(22255円)までの上昇幅は2082円に達しているうえ、25日線からの上方かい離率も一時5%台後半に拡大した。短期的な過熱感は否めず、抵抗帯上限(21713円:20日現在)や12日に空けた窓(21619円)へのスピード調整の可能性がある。一方で、7月高値を抜けたことから、4月24日高値(22362円)を上回れば、昨年12月3日高値(22698円)を目指す動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆ TOPIX1000 採用で株価が 13・26 週の両 MA の上位かつ GC 形成前の主な取組良好銘柄群

TOPIX は 9 月 2 週に 13・26 週の両移動平均線(以下 MA)に対するプラス乖離を回復し、4 月 3 週以来となる 13 週 MA と 26 週 MA のゴールデンクロス形成が射程圏内に入っている。個別銘柄でも TOPIX と同様な株価と両 MA の位置関係で、取組も良好な銘柄が多数存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で株価が13週・26週の両MAの上位に位置しGC形成前の主な取組良好銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4272 日化薬	1300	17.5	1.05	2.3	-12.1	0.08	0.33	3.91	2.16
1878 大東建	14455	10.9	3.76	4.26	0.6	0.09	0.03	3.22	1.27
7220 武蔵精密	1427	10.2	1.04	2.94	-3.3	0.1	0.18	6.52	0.84
7550 ゼンショーHD	2501	35.3	5.27	0.79	21.5	0.11	0.11	5.75	5.63
5232 住友大阪	4735	15.2	0.93	2.53	15.2	0.13	0	8.55	7.78
3050 DCM	1066	10.1	0.75	2.62	13.5	0.17	0.39	0.99	0.23
4917 マンダム	2786	22.4	1.82	2.22	6.5	0.18	0.06	5.95	3.44
3591 ワコールHD	2758	19.6	0.83	2.9	444.7	0.2	0.18	3.53	1.68
9504 中国電	1436	5.5	0.9	3.48	183.8	0.2	0.03	5.34	5.12
4203 住友ベ	4165	12.9	1.11	2.16	2.3	0.25	0.33	10.58	7.12
5191 住友理工	890	46.2	0.6	1.57	900	0.26	0.11	8.82	3.32
6448 ブラザー	2028	10.8	1.27	3.25	-10.1	0.29	0.07	4	2.3
2602 日清オイリオ	3500	14.5	0.85	2.28	-8.9	0.29	0.33	10.42	9.64
7313 TSテック	3305	9.2	0.88	2.6	-7.5	0.3	0.17	11.14	9.5
9375 近鉄エクス	1543	22.2	0.96	1.94	-32.3	0.33	0.44	7.53	2.33
7912 大日印	2774	16.4	0.82	2.3	0.4	0.33	0.05	16.39	13.29
9735 セコム	9761	25.6	2.14	1.74	-4.8	0.34	0.04	8	6.27
8252 丸井G	2323	18.2	1.76	2.45	9.3	0.37	0.14	4.91	4.21
7230 日信工業	1502	10.2	0.71	2.99	5.7	0.38	0.73	4.1	3.95
8214 AOKIHD	1107	17.6	0.66	4.15	-1.2	0.4	0.04	5.01	2.63
6652 IDEC	2037	16.8	1.52	2.45	2.6	0.41	0.31	5.98	2.99
9042 阪急阪神	4260	15.4	1.15	1.17	-5	0.41	0.41	7.48	6.84
3087 ドトル日レス	2154	14.6	0.92	1.48	5.2	0.45	0.21	5.19	4.07
2897 日清食HD	7760	31	2.53	1.41	41.2	0.47	0.25	8.81	8.81
7459 メディカル	2469	14.1	1.11	1.62	1.7	0.5	0.34	5.19	2.61
3191 ジョイ本田	1425	15.4	0.93	1.82	2.7	0.5	0.12	10.57	10.55
1911 住友林	1434	8.6	0.84	2.78	10.8	0.51	0.05	8.25	4.95
8060 キヤノンMJ	2281	14	0.95	2.63	2.2	0.52	0.64	3.29	1.67
8309 三井住友トラ	4016	8.3	0.57	3.73	0.2	0.52	0.4	7.52	4.53
8078 阪和興	3095	6.5	0.67	4.84	19.7	0.52	0.11	6.95	4.33
6134 FUJI	1566	12.7	0.88	2.55	-35.2	0.52	0.08	10.16	10
8281 ゼビオHD	1216	14.6	0.45	2.87	47.9	0.57	0.46	1.47	0.48
6976 太陽誘電	2491	12.5	1.53	0.88	7.7	0.57	0.19	15.24	14.46
5711 三菱マ	2937	12.8	0.62	2.72	22.3	0.58	0.19	2.85	1.68
7309 シマノ	16300	30.6	3.25	0.95	-8.1	0.59	0.39	3.77	-0.34
9412 スカパーJ	445	13.2	0.59	4.04	-6.9	0.62	0.8	3.85	2.62
8111 ゴルドワイン	17800	41.5	10.34	0.56	6.3	0.62	0.17	18.72	16.01
5714 DOWA	3685	10.9	0.91	2.44	23.4	0.63	0.1	6.26	4.73
6326 クボタ	1700	14.3	1.5	2.11	5.5	0.67	0.3	2.99	2.94
9706 日本空港ビル	4630	47	2.28	0.86	-30.3	0.68	0.11	7.01	5.49
9783 ベネッセHD	2824	28.6	1.64	1.77	31.7	0.7	0.6	7.4	4.74
6807 航空電子	1627	10.9	1.13	2.45	-0.2	0.77	0.39	8.58	5.58
6967 新光電工	968	54.4	0.95	2.58	-39.9	0.8	0.64	7.99	7.38
5929 三和HD	1271	12.9	1.81	2.67	8.4	0.8	0.22	8.39	5.74
6954 ファナック	20445	65	2.93	1.41	-55.8	0.87	0.33	6.82	5.22
5108 プリチストン	4305	10.4	1.34	3.71	-6.9	0.88	0.22	3.75	2.44
6136 OSG	2256	14.4	1.73	2.08	6.3	0.93	0.33	7.08	6.26
9513 Jパワー	2629	11.4	0.59	2.85	-12.5	0.96	0.06	7.7	6.15
9303 住友倉	1455	14	0.69	3.16	16	0.98	0.04	4.1	3.9
1803 清水建	997	8	1.06	3.61	0.8	0.98	0.31	10.45	8.44

※指標は9/19日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

大塚商会 (4768)

第2四半期(1~6月)業績は売上高が前年同期比 15.5%増の 4501.5 億円、営業利益が同 24.7%増の 338.8 億円となった。システムインテグレーション事業ではパソコンの販売台数が更新需要や働き方改革への対応の需要で伸びたほか、パッケージソフトや受託ソフトも消費税増税対応などで好調だった。同事業の売上高は同 23.1%増となった。サービス&サポート事業ではオフィスサプライ通販事業の『たのめーる』の競争力強化に加え、サポート事業の『たよれーる』の拡大などにより、同 2.9%増と堅調だった。同社は6月中間決算発表前に通期の業績見通しを売上高で従来計画比 370 億円増の 8400 億円(前期比 10.5%増)、営業利益で同 54 億円増の 558 億円(同 16.1%増)に上方修正している。しかし、修正分は概ね上期上振れ分に留まっているうえ、通期計画に対する上期の進捗率も売上高で 53.5%(前期は 51.3%)、営業利益は 60.7%(同 56.5%)に達している。下期は消費税増税の影響が懸念されるものの、来年の東京オリンピックに向けたインフラ整備に伴う働き方改革や人手不足への対応、Windows7 のサポート終了(20 年 1 月 14 日)、AI や RPA など新たな技術の活用など、企業の IT 投資は底堅く推移するとみられる。また、パソコン単体の販売から複数製品をセットにした販売への戦略が奏功しており、第3四半期以降も利益率改善が続こう。

(大谷 正之)

ソニー(6758)

「株主そして多様なステークホルダーの皆様へ」という吉田 CEO のレターが 9 月 17 日に公表された。イメージング&センシング技術はテクノロジーの象徴であり、長期的な企業価値の向上からも最も重要な技術であることから、ソニーは I&SS(半導体)事業を今後も保有し続けると説明している。また、上場株式及び資本政策に関する考察、株主との真摯な対話の継続など、サードポイントの株主提案に対する回答などがわかりやすく記載されている。

アンリツ(6754)

9 月 17 日の日経朝刊では、ソフトバンクが 5G の基地局整備を当初計画から 2 年前倒しすると報じた。5G の初期開発需要が足元で旺盛に推移しており、今後の業績拡大が期待されよう。

LIXILG(5938)

ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス(DJSI World)の構成銘柄に初めて採用された。

☆10月1日からの消費税を控えて(その3)

10月1日からの消費税に合わせ、キャッシュレス決済のポイント還元策が同時に開始される。期限は来年6月までで、増税後の景気の下支え効果が期待される。また、政府は世界の主要国に比べて低いと言われるキャッシュレス決済の普及拡大を目論んでいる。

恩恵を受けそうな銘柄として、電子マネー「Suica」の利用拡大が期待されるJR東日本(9020)、早くからプロモーションを強化し、「PayPay」の累計登録者数が 950 万人(8 月)を突破したヤフー(4689)、「LINE Pay」の認知度向上に目途が付き、今後はマーケティング費用の効率的な使い方が期待されるLINE(3938)、モバイル決済サービスの普及により収益増の機会が増すと期待されるTIS(3626)や日本ユニシス(8056)、NTTや有力企業と提携して QR コード決済の提供を行うデジタルガレージ(4819)、QR コード決済「はまペイ」の取り扱いを開始した ALSOK(2331)、フィンテック事業の収益拡大が期待される丸井(8252)、セルフレジの需要拡大が見込まれる東芝テック(6588)など。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆国土強靱化関連

地球温暖化などの影響により、甚大な自然災害が増加する中で、防災、減災への早急な対策が必要になっている。また、道路、橋梁、下水道、港湾施設など、高度成長期に整備された社会インフラの老朽化も目立つ。更に、消費増税の悪影響を緩和するため、政府は今後経済対策を取り纏めるとみられるが、その柱の一つに公共投資が打ち出される可能性があるだろう。国土強靱化関連など建設セクター周辺を改めて注目しておきたい。

高速道路会社の大規模更新や国、地方自治体のインフラ長寿命化工事など構造物メンテナンスを専業とするショーボンドHD(1414)、法面保護、地盤改良工事に強いライト工業(1926)、最大手ゼネコンの一角である大成建設(1801)、大阪万博、IRリゾートなど関西圏での活躍が期待される大林組(1802)、5G関連工事や無電柱化関連工事などの増加が期待されるコムシスHD(1721)、協和エクシオ(1951)、ミライトHD(1417)など。その他では、前田建設(1824)、熊谷組(1861)、五洋建設(1893)、横河ブリッジHD(5911)、太平洋セメント(5233)。

☆出遅れ感がありそうな自動車関連銘柄

安倍首相はニューヨークの国連総会に合わせて 25 日にもトランプ大統領と会談する予定で、今月中に日米貿易協定の調印が期待される。世界的な自動車販売の低迷が株価に概ね織り込まれてきたとみられる他、ドル円が足元で反発しており、出遅れ感があるとみられる自動車部品関連株に注目したい。

トヨタ(7203)の電動化戦略を支えるデンソー(6902)がコア銘柄と考えているが、その他では LED ヘッドランプの販売拡大による利益率改善が期待される小糸製作所(7276)、仏ヴァレオとのシナジー強化で売上成長と利益率改善を目指す市光工業(7244)、今期は営業減益予想も、本革を超えた新素材 QUOLE(クオーレ)の販売拡大が期待されるセーレン(3569)、非日系企業からの引き合いが強まっているシークス(7613)。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

9月24日(火)

黒田日銀総裁、大阪経済4団体共催懇談会出席、会見(14:30、会見は16:30、大阪)
 製造業PMI(9:30、じぶん銀行・マークイット)
 上場 Chatwork<4448>マザーズ

9月25日(水)

7月29・30日の金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)
 3カ月予報(気象庁)

9月26日(木)

全国証券大会、(15:00、経団連会館)
 9月末権利付き最終取引日
 上場 HPCシステムズ<6597>マザーズ

9月27日(金)

9月都区部消費者物価(8:30、総務省)

【参考】直近で発表された主な経済指標

			前回より
8月	首都圏マンション発売	前年比	+21.1% ↑
8月	貿易収支	原数値	-1363億円 ↑
8月	貿易収支	季調済	-1308億円 ↓
7月	全産業活動指数	前月比	+0.2% ↑
8月	全国CPI	前年比	+0.3% ↓
8月	東京地区百貨店売上	前年比	+4.7% ↑
8月	全国百貨店売上	前年比	+2.3% ↑

ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、「確報」とある場合は直近速報値との比較となります。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

9月24日(火)

15:00~ 【2Q】スギHD<7649>

9月25日(水)

15:00~ 【2Q】西松屋チェ<7545>

9月26日(木)

時間未定 【1Q】クスリのアオキ<3549>

9月27日(金)

16:00~ 【2Q】DCM<3050>

<海外スケジュール・現地時間>

9月24日(火)

独 9月IFO景況感
 米 7月S&Pケース・シラー住宅価格
 米 9月消費者景気信頼感
 休場 南アフリカ(伝統文化継承の日)
 日韓経済人会議(25日まで、ソウル)

9月25日(水)

米 8月新築住宅販売
 日米首脳会談(ニューヨーク)

9月26日(木)

ECB経済報告、ECB拡大理事会
 欧 8月ユーロ圏M3

9月27日(金)

欧 9月ユーロ圏景況感指数(ESI)
 米 8月耐久財受注
 米 8月個人消費支出

9月29日(日)

NZが夏時間入り(日本との時差、+4時間)

【参考】直近で発表された主な経済指標

			前回より
米	8月	小売売上高	前月比 速報 +0.4% ↓
米	9月	NY州製造業景況指数	2.0 ↓
米	8月	鉱工業生産	前月比 +0.6% ↑
米	8月	設備稼働率	77.9% ↑
米	8月	住宅着工件数	前月比 +12.3% ↑
米	2Q	経常収支	-1282億\$ ↑
米	7月	景気先行指数	前月比 0.0% ↓
米	8月	フィラデルフィア連銀製造業景況感	12.0 ↓
米	8月	中古住宅販売	前月比 +1.3% ↓
独	9月	ZEW景況感指数現状	-19.9 ↓
独	9月	ZEW景況感指数期待	-22.5 ↑
独	8月	PPI	前月比 -0.5% ↓
独	8月	PPI	前年比 +0.3% ↓
中	8月	鉱工業生産	前年比 +4.4% ↓
中	8月	小売売上高	前年比 +7.5% ↓

ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、「確報」とある場合は直近速報値との比較となります。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

9月24日(火)

ナイキ

9月25日(水)

KBホーム

9月26日(木)

アクセンチュア、マイクロン

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年9月20日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年9月20日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。